



FAX:03-6261-9032

セミナー詳細・お申込は、ホームページからでもご利用可能です。TAP実務セミナー



会場受講

オンライン(録画)受講

FP 継続教育 単位認定講座

# 資産税実務大学2025 受講申込書

ご記入月日	年	月	日
受講形態	<input type="checkbox"/> TAP麹町会場受講 <input type="checkbox"/> オンライン(録画)受講 <input type="checkbox"/> レジュメPDF <input type="checkbox"/> レジュメ郵送(1講座あたり別途2,000円)		
ふりがな	ふりがな	参加者名	
事務所名 または会社名		TEL	<small>※携帯電話など必ず連絡がつく番号をご記入ください。</small>
事業所または 会社所在地 ご住所	〒	FAX	
業種		E-mail	<small>※必ずご記入ください。</small>
認定区分	AFP・CFP <sup>®</sup> 番号( )		
<input type="checkbox"/> TAP実務家クラブ会員 <input type="checkbox"/> 東京定額制クラブ会員(プレミアム会員) <input type="checkbox"/> TAPオンラインセミナー会員 <input type="checkbox"/> 相続診断士 <input type="checkbox"/> 上級相続診断士 <input type="checkbox"/> 再受講 <input type="checkbox"/> 新春スペシャルセミナー(2025年1月9日開催)受講者 <input type="checkbox"/> 一般			
認定番号( )	「相続診断士」「上級相続診断士」の方は必ずご記入ください。		

資産税実務大学2025 価格表・申込表		単独申込	コース申込	総合申込
土地評価実務大学(総合コース)	第1講座 土地評価の通則事項・土地の評価単位の実務	<input type="checkbox"/> ¥90,000	<input type="checkbox"/> ¥480,000 <small>¥631,000のところ 単独申し込みより ¥151,000 お得!</small>	<input type="checkbox"/> ¥950,000 <small>単独申込・コース申込 総額より お得!</small> さらに! 2025年2月28日 までのお申込で ¥50,000 早期割引
	第2講座 宅地の評価実務(基本編)	<input type="checkbox"/> ¥60,000		
	第3講座 宅地の評価実務(応用編)	<input type="checkbox"/> ¥151,000		
	第4講座 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥90,000		
	第5講座 雑種地の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥90,000		
	第6講座 地積規模の大きな宅地の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥30,000		
	第7講座 貸家建付地の評価実務	<input type="checkbox"/> ¥60,000		
	第8講座 配偶者居住権(民法上の位置付・相続税評価)の実務	<input type="checkbox"/> ¥60,000		
譲渡所得(不動産譲渡)実務大学コース		<input type="checkbox"/> ¥242,000		<input type="checkbox"/> ¥900,000
財産評価実務大学(単科)コース		<input type="checkbox"/> ¥151,000		
貸付金評価実務大学コース		<input type="checkbox"/> ¥272,000		

※価格は全てレジュメ代込み[会場受講/オンライン(録画)受講でPDFを選択された方]、税込表記です。「各会員割引」に該当する方は上記料金から更に割引となります。  
 ※各講座内で使用するテキスト書籍につきましては、ご参加者様に贈呈させていただきます。なお、再受講割引を適用される方はご自身でご用意いただくか、当社より別途ご購入ください。

**会員割引**  
 無料:東京定額制クラブ会員(プレミアム会員) ※当セミナーは「TAP実務セミナー利用券」はご利用いただけません。  
 30%off:相続診断士、上級相続診断士(一般社団法人相続診断協会主催)  
 20%off:TAP実務家クラブ会員、TAPオンラインセミナー会員  
 10%off:新春スペシャルセミナー(2025年1月9日開催)受講者

# 資産税実務大学 2025



税理士  
**菅岡宏保**先生による講義

3つの新講座  
 開設でさらに  
 パワーアップ!

土地評価実務大学(総合)コース **全8講座** <21日間>

譲渡所得(不動産譲渡)実務大学コース **全1講座** <8日間>

財産評価実務大学(単科)コース **全1講座** <5日間>

貸付金評価実務大学コース **全1講座** <9日間>

■定員 | 会場受講のみ先着30名 ■オンライン申込期限/視聴期限 | 各講座ごと詳細確認

2025年2月28日までのお申込みで50,000円引き (全講座一括申込の方限定)

**TAP** 株式会社 **東京アプレイザル**

開催時間【全日10:30~17:00】

# 土地評価実務大学(総合)コース

全8講座

## 第1講座 土地評価の通則事項・土地の評価単位の実務

4/19(土) 20(日) 21(月)

オンライン申込期限 | 2025年7月27日(日) 23時59分まで  
オンライン視聴期限 | 2025年8月1日(金) 23時59分まで

〈3日間〉

- 1 時価の解釈と評価通達との関係
- 2 共有財産
- 3 区分所有財産
- 4 評価方法の定めのない財産
- 5 国外財産
- 6 評価通達の定めにより難しい財産
- 7 地目
- 8 地積
- 9 評価単位(宅地から雑種地まで)
- 10 評価単位が争点とされた裁決事例等の確認

## 第2講座 宅地の評価実務(基本編)

5/11(日) 12(月)

オンライン申込期限 | 2025年8月17日(日) 23時59分まで  
オンライン視聴期限 | 2025年8月22日(金) 23時59分まで

〈2日間〉

### 1 路線価方式による評価

- (1) 路線価、地区区分、特定路線価
- (2) 奥行価格補正率
- (3) 一方路線、側方路線、二方路線
- (4) 不整形地

- (5) 地積規模の大きな宅地の評価
- (6) 間口が狭小な宅地・奥行が長大な宅地
- (7) 無道路地
- (8) がけ地等を有する宅地

※本講座では概要を確認します。  
詳細については別途第6講座で解説いたします。

### 2 倍率方式による評価

- (1) 評価単位と筆との関係
- (2) 倍率方式による評価上の留意点

### 3 容積率と宅地の評価について

(容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地の評価)

## 講師紹介



## 笹岡 宏保氏

笹岡会計事務所  
所長・税理士

1962年兵庫県神戸市出身。1981年関西大学経済学部入学。1983年大原簿記専門学校非常勤講師就任。1984年税理士試験合格。1985年関西大学経済学部卒業。その後、会計事務所に勤務(主に相続・譲渡等の資産税部門の業務を担当)。1991年笹岡会計事務所設立。現在、多くのクライアントの税務申告代理を行っている一方、各税理士会の「統一研修会」等の資産税講師、民間研修機関の講師として活躍している。

### 【主要著書】

『<相続税・贈与税>財産評価の実務』(清文社)／『Q&A 税理士のための税務判断実務マニュアル』(清文社)／『詳解 小規模宅地等の課税特例の実務 重要項目の整理と理解』(清文社)／『これだけはおさえておきたい相続税の実務Q&A』(清文社)／『難解事例から探る 財産評価のキーポイント』第1集～第6集(ぎょうせい)／『ケーススタディ 相続税財産評価の税務判断』(清文社)／『令和4年最高裁判決でこうなる!! ケーススタディ 評価通達6項の是否認ポイント』(ぎょうせい)／『<相続税・贈与税>貸付金債権の評価実務』(清文社)

## <オンライン受講の方>

- 配信開始日について | 収録後、3営業日頃を目安に配信を開始する予定です。
- ご視聴期間について | 講座ごとに異なります。詳しくは各講座詳細をご覧ください。

※配信期間中は何度でもご視聴いただけます。

※動画のご視聴にはインターネット回線が必要となります。

※「視聴専用URL」はお申込みの際にご連絡いただいたメールアドレスにお送りしますので必ずご記載ください。

※配信期間中のお申込みも承ります。視聴専用URLにつきましては、お申込後3営業日以内にお送りいたします。

なお、お申込みのタイミングによってはご視聴期間が短くなる場合がございますので予めご了承ください。

※お申込み多数の場合、募集を終了させていただく場合がございます。

※レジュメはPDFでお送りいたします。製本したものを郵送ご希望の方は1講座(2,000円(税込))で承りますので事前にご連絡ください。

(書籍を使用する講座は別途費用は発生しません)

## <会場受講>東京アプレイザル本社セミナールーム(麹町)

【所在地】東京都千代田区二番町5-5 番町フィフスビル4階

【交通アクセス】

麹町駅(東京メトロ有楽町線 5番出口)より徒歩約1分(5番出口の隣のビル)

四ツ谷駅(JR、東京メトロ南北線)より徒歩約8分

半蔵門駅(東京メトロ半蔵門線)より徒歩約7分

市ヶ谷駅(JR、東京メトロ有楽町線、都営地下鉄新宿線)より徒歩約8分

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会  
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

**TAP** 株式会社 東京アプレイザル

TEL.03-6261-9031/FAX.03-6261-9032

☐ <https://tap-seminar.jp> ✉ [seminar@t-ap.jp](mailto:seminar@t-ap.jp)





\\新講座!\\

## 貸付金評価実務大学コース

全1講座

貸付金債権について悩ましい(トラブルの多い)評価の必要性の可否、  
適正な評価額の算定等について、各種論点ごとに  
重要裁判例(判例)・裁決事例を基に確認

〈9日間〉

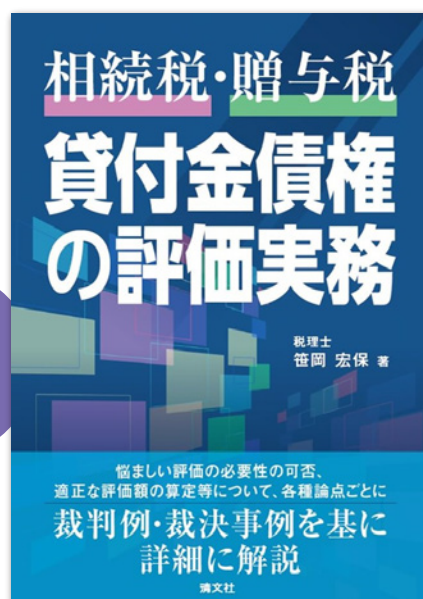
2026年1/11(日)12(月・祝)13(火)・2/7(土)8(日)9(月)

3/21(土)22(日)23(月)

オンライン申込期限 | 2026年6月21日(日)23時59分まで  
オンライン視聴期限 | 2026年6月26日(金)23時59分まで

- 1 評価通達に定める貸付金債権等の評価
- 2 貸付金債権等の認定(存在の有無、元本の範囲)
- 3 貸付金債権等の回収不能の判断<形式基準>  
(「次に掲げる金額に該当するとき」の意義)
- 4 貸付金債権等の回収不能の判断<実質基準>  
(「その回収が不可能または著しく困難であると見込まれるとき」の意義)
- 5 貸付金債権等の回収不能額の計算  
(部分評価(一部評価不要)を行うことの可否)
- 6 貸付金債権等の放棄とみなし贈与課税
- 7 貸付金債権等の評価もれと重加算税の賦課決定処分
- 8 貸付金債権等の評価と手続関係
- 9 その他諸項目

使用  
テキスト



講師著書  
『<<相続税・贈与税>>貸付金債権の評価実務』  
(2024年11月/出版社:清文社)

本講座ではテキストとして  
『<<相続税・贈与税>>貸付金債権の評価実務』(株)清文社より刊行  
を使用いたします。

使用するテキスト書籍につきましては、ご参加者様に贈呈させていただきます。  
なお、再受講割引を適用される方は対象外となります。  
同一の書籍を別途ご購入ください。

※講師都合など諸事情により日程が変更又は中止になる場合がございます。また、その際にかかる交通費などの保証はできかねますので、あらかじめご了解おきくださいますようお願い申し上げます。

## 第3講座 宅地の評価実務(応用編)

5/23(金)24(土)25(日)・6/7(土)8(日) オンライン申込期限 | 2025年9月7日(日)23時59分まで  
オンライン視聴期限 | 2025年9月12日(金)23時59分まで 〈5日間〉

- 1 土砂災害特別警戒区域内にある宅地の評価
- 2 大規模工場用地
- 3 私道
- 4 土地区画整理事業施行中の宅地
- 5 造成中の宅地
- 6 セットバックを必要とする宅地
- 7 都市計画道路予定地の区域内にある宅地
- 8 文化財建造物の家屋の敷地である宅地
- 9 マンション用地・マンション建物
- 10 公開空地のある宅地
- 11 利用価値の著しく低下している宅地
- 12 不動尊を祭る家屋の敷地である宅地
- 13 土壌汚染地である宅地 ★講座ポイント
- 14 埋蔵文化財包蔵地である宅地 ★講座ポイント
- 15 裁決事例等の確認

[13]及び[14]については、令和6年に新たに資産評価企画官情報が公開されましたので、本講座ではその点についても確認します。

## 第4講座 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価実務

7/20(日)21(月・祝)22(火) オンライン申込期限 | 2025年10月26日(日)23時59分まで  
オンライン視聴期限 | 2025年10月31日(金)23時59分まで 〈3日間〉

- 1 農地(市街地系統農地とそれ以外の農地の評価:農業施設用地の評価を含む)
- 2 山林(市街地系統山林とそれ以外の山林の評価)
- 3 原野(市街地系統原野とそれ以外の原野の評価)
- 4 開発困難な場合の評価方法の特例とその実務適用基準
- 5 宅地造成費の具体的な算定方法
- 6 農地・山林・原野(宅地予備地)の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の確認

## 第5講座 雑種地の評価実務

8/21(木) 22(金) 23(土)

オンライン申込期限 | 2025年11月30日(日) 23時59分まで  
オンライン視聴期限 | 2025年12月5日(金) 23時59分まで

〈3日間〉

- 1 雑種地の定義
- 2 雑種地の評価単位(特に、宅地の評価単位の取扱いとの差異を確認)
- 3 雑種地の評価方法(特に、市街化調整区域内に存する場合の評価留意点)
- 4 複雑な雑種地の上に存する権利の確認(雑種地に係る賃借権の評価方法)
- 5 雑種地の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の確認

## 第6講座 地積規模の大きな宅地の評価実務

8/24(日)

オンライン申込期限 | 2025年11月30日(日) 23時59分まで  
オンライン視聴期限 | 2025年12月5日(金) 23時59分まで

〈1日間〉

- 1 地積規模の大きな宅地の定義
- 2 地積規模の大きな宅地の評価方法
- 3 地積規模の大きな宅地の評価に係る実務上の留意事項(諸論点)

## 第7講座 貸家建付地の評価実務

9/5(金) 6(土)

オンライン申込期限 | 2025年12月7日(日) 23時59分まで  
オンライン視聴期限 | 2025年12月12日(金) 23時59分まで

〈2日間〉

- 1 貸家建付地の定義
- 2 貸家建付地に該当するか否かの判定基準(特に、『賃貸割合』の算定方法とその実務運用基準)
- 3 貸家建付地の事例検討(評価単位の取り方、付属駐車場の取扱い等)
- 4 貸家建付地の評価に係る実務上重要な裁判例・裁決事例の検証

## 第8講座 配偶者居住権(民法上の位置付・相続税評価)の実務

9/23(火・祝) 24(水)

オンライン申込期限 | 2026年1月4日(日) 23時59分まで  
オンライン視聴期限 | 2026年1月9日(金) 23時59分まで

〈2日間〉

- 1 配偶者短期居住権の意義とその留意点(民法)
- 2 配偶者居住権の意義とその留意点(民法)
- 3 配偶者短期居住権・配偶者居住権と特別受益(民法)
- 4 相続税等における配偶者居住権等の評価
- 5 配偶者居住権等に対する小規模宅地等の課税特例の適用
- 6 配偶者居住権等の消滅とみなし贈与の課税関係
- 7 配偶者居住権等に係る資産課税課情報等の確認

\\新講座!\\

## 譲渡所得(不動産譲渡)実務大学コース

全1講座

譲渡所得(不動産譲渡)について、譲渡の意義から課税特例までの各分野における実務上の留意点を検討

10/4(土) 5(日) 6(月) 31(金)・11/1(土) 2(日) 11(火) 12(水)

オンライン申込期限 | 2026年2月15日(日) 23時59分まで  
オンライン視聴期限 | 2026年2月20日(金) 23時59分まで

〈8日間〉

- 1 譲渡の意義
- 2 譲渡収入の帰属者、認識 及び測定
- 3 取得費・取得価額の算定(構成の範囲、5%基準の運用)
- 4 譲渡費用の該当性(直接性通常性支出、価値増加支出)
- 5 譲渡所得の課税特例適用上の各種留意点  
(固定資産の交換の課税特例及び居住用財産の譲渡に係る課税特例を中心に)
- 6 譲渡所得に係る重要裁判例(判例)・裁決事例の検討

\\新講座!\\

## 財産評価実務大学(単科)コース

全1講座

評価通達6(この通達の定めにより難しい場合の評価)の定めを総確認(基本的事項から最新の法令解釈等の確認を通じて、近時の話題事案を理解) 〈5日間〉

12/6(土) 7(日) 20(土) 21(日) 22(月)

オンライン申込期限 | 2026年3月22日(日) 23時59分まで  
オンライン視聴期限 | 2026年3月27日(金) 23時59分まで

- 1 評価通達6の定め
- 2 評価通達6の運用基準の変更
- 3 上記2を理解するため必要な三事件に係る重要裁判例(判例)・裁決事例の確認  
(1)いわゆる『札幌事件』について  
(2)いわゆる『仙台薬局』について  
(3)いわゆる『金沢特定評価会社(比1)回避事件』について
- 4 上記【3】以外の事案で不動産評価に評価通達6が適用された事例の確認
- 5 上記【4】以外の事案で同族会社株式評価に評価通達6が適用された事例の確認